

【重要】料金改定について



2026年5月1日以降の成果品登録（2026年8月請求）について、クラウド費用や人件費の高騰の影響により、納品料金を以下のとおり改定します。

【現行】 10,000円（税抜）/件

【改定後】 **12,000円（税抜）/件**

ご理解及び関係受注者等への周知についてよろしくお願いします。

<クラウド費用や人件費の高騰の影響>

- MCCではクラウドサービスとしてAWSを利用していますが、利用料金はドルベースであり、為替の影響を受けます。MCCのサービスを開始した令和2年（2020年）時点と比較して令和7年（2025年）では、約3割円安となっており、**クラウド費用の負担が3割増加**しています。
- 国内人件費についても毎年3%~5%の増加が続いており、令和2年（2020年）と比して令和7年（2025年）では2割~3割増加し、**システム運用保守費用が3割以上増加**しています。
- 全体コストは令和2年比で3割以上増加**していますが、システム構成の見直しや運用保守体制の工夫により、**料金の値上げは2割程度で抑制**します。

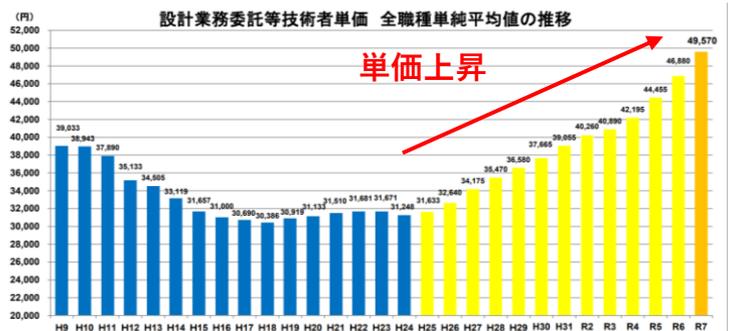
<受注業者側からみた実質的な負担について>

- オンライン電子納品の費用は、工事または設計の間接費に積算**されています。平成25年より工事及び設計の単価は継続的に上昇しており、令和2年（2020年）と比して令和7年（2025年）では工事・業務ともに23%程度上昇しています。間接経費は直接経費に比例して増加するため、オンライン電子納品に係る費用の積算分も2割程度増加しており、**MCCの料金アップの約2割分は、単価上昇分で吸収可能であり、実質的な負担増にはならない**認識です。

【設計業務単価】 令和2年：40,260円→令和7年：49,570円 **↑22.9%アップ**

【工事労務費単価】 令和2年：20,214円→令和7年：24,852円 **↑23.1%アップ**

円安が3割程度進行
=クラウド費用が3割程度増



出典：国土交通省

出典：国土交通省